

## 第7章 UNTACから10年後のカンボジア——平和構築への課題

水本 和実

### 1. はじめに

カンボジアの内戦に終止符を打ち、選挙に基づく議会制民主主義国家として再生させることをめざした国連カンボジア暫定統治機構 (UNTAC) の活動終了から2003年でちょうど10年になる。この間、1993年と1998年にはいずれも90パーセント前後の高投票率で総選挙が実施された一方、UNTAC当時、最後まで武装解除や選挙協力を拒んでいたクメール・ルージュ (旧ポル・ポト派) は、新政権発足後に非合法化された後、幹部の死亡や投降などで事実上消滅し、国内治安は徐々に改善されてきた (注1)。カンボジアは国際社会による復興支援のもと、曲がりなりにも議会制民主主義を基調とする平和国家へ向けて国づくりを進めている。

紛争予防・平和構築の観点から見ると、UNTACの役割はカンボジアを、1970年代から20年以上にわたって続いた紛争状態に、いかに逆戻りさせないで平和を根付かせるか、言い換えれば、いかに紛争の種を根絶やしにして紛争の再来を予防するか、という点にあったといえる。この目的のため、UNTACには大きく分けて「停戦・武装解除」「難民帰還と定住促進」「人権監視」「暫定的な行政分担」「選挙実施」「国の復興・再建」の六つの任務が与えられた。停戦・武装解除や人権監視などでは課題を残したが、難民帰還や選挙実施では一定の成果を挙げたといえよう (注2)。

カンボジアでは今年7月、新生国家の下では2度目となる総選挙が予定されており、過去10年間の平和構築へ向けた努力の真価が問われている。筆者は昨年10月と今年1月の2回、限られた日数ではあったがプノンペンおよびカンボジアの農村部を訪問し、政府や主要政党、NGO関係者および研究者からヒアリングする機会が与えられた。本稿では、旧内戦国家カンボジアにおける紛争再予防の見地から、UNTACを通じて国際社会がカンボジア社会に根付かせようとした平和構築のための主要な課題や概念が、新生国家にいかに引き継がれ、認識され、定着しているのかについて、今回の調査に基づき分析する。

### 2. 民主主義はどこまで根づいたか？——全般的な認識

一国の民主主義進展の度合いを測るのは、そんなに容易ではない。紛争の平和的解決手段、自由で公平な選挙、人権、表現の自由、軍隊の役割の低下、NGOやメディアなどの活動を含めた市

民社会の成熟度など、いくつかの指標により総合的に判断されるべきだろう。そこでまず、カンボジアにこの10年間でどれくらい平和構築が進展し、民主主義が根付いたとカンボジア社会で認識されているのかについて、ヒアリング結果などに基づき全般的な傾向を見てみたい。

#### (1) 内戦への回帰の可能性

カンボジアにとってもっとも懸念される事態は言うまでもなく、内戦の再発あるいは内戦状態への回帰である。しかし今回の調査では、かつての内戦への逆戻りを懸念する声は聞かれなかった。旧4派のうち UNTAC の武装解除を拒否し、新政権で非合法化されたポル・ポト派の最後の勢力は1999年3月にタ・モク將軍の逮捕などで事実上消滅し、またソン・サン派の流れをくむソン・サン党は同年1月、ラナリット派の流れをくむ FUNCINPEC 党に吸収された。対立構造があり得るとすれば、残りの2派（ヘン・サムリン政権とラナリット派）だが、両派はすでに人民党と FUNCINPEC 党に衣替えし、国会で連立与党を組んでいる。

もちろん両党の間に水面下で対立はあるが、もし武力衝突が起きると国際社会から経済制裁を含む厳しいペナルティーを受けることは、1997年7月のフン・セン第2副首相（人民党副党首）とラナリット第1副首相（FUNCINPEC 党党首）の衝突で経験済みであり、ラナリット派の兵力も政府軍に統合された。

以上のことから、少なくともカンボジアは内戦への回帰の可能性は克服した、と大半の人が認識しているようだ。カンボジアの代表的な NGO の一つ、Partnership for Development in Kampuchia (PADEK) の Boua Chanthou 代表は「国連の平和構築というミッションは最終的に1999年に達成された」とみる（注3）。

1993年の新政権発足当時、約15万5000人（注4）だった軍隊について現政権が、2000年から2003年にかけて5万5000人の削減を予定（注5）しているのも、国内反対武装勢力の事実上の消滅と、武力衝突の可能性の低下を反映しているといえよう。

#### (2) 政治に舞台を移した対立構造——3党関係者の認識

武力を媒介にした内戦への回帰の可能性は大幅に低下したようだが、そのことが「対立」の消滅を意味するわけではない。ポル・ポト派の消滅で軍事衝突の死者はなくなったが、政治抗争によるとみられる殺傷事件は続いており、対立の場が戦場から政治抗争へと舞台を移しただけともいえる。

1998年の総選挙、2002年の地方選挙（Commune Councils Elections）を経て、カンボジアの全国レベルの政治勢力は人民党、FUNCINPEC 党、サム・ランシー党の3者に絞られているが、人民党による勢力独占と FUNCINPEC 党の衰退、都市部の知識人を中心に人権問題などに訴えて支持拡大をめざす野党サム・ランシー党の独自の闘いぶりが目立つ。1998年総選挙の結果による議席数はそれぞれ64、43、15だったが、2002年の地方選挙では人民党が大幅に得票率を伸ばし、全国1621カ所の「村・区長」（Commune Chief : Commune は村よ

り大きく、郡より小さい単位)のポストのうち 98.6 パーセントにあたる 1597 カ所を人民党が独占した。またサム・ランシー党は首都プノンペンをふくむ 13 カ所の Commune Chief のポストを得て FUNCINPEC 党の 10 カ所を上回った。

ヘン・サムリン政権の流れをくみ、ベトナム共産党とのつながりが指摘される人民党や、シアヌーク国王の息子ラナリット率いる FUNCINPEC 党が、多かれ少なかれ古いカンボジア時代の価値観を引きずる政治家たちで構成されているのに対し、サム・ランシー党は国際社会の民主主義的な価値観に敏感で、それを支持層拡大に利用している。国内では少数派だが、アメリカやドイツの人権団体などと連携をとり、インターネットや E メールを通じてむしろ海外に支援者を獲得しようとしているのが特徴だ。後述するように、人民党以外は事実上、メディアへの自由なアクセスが制限されている現状では、この E メールによる発信がメディアの役割を果たしている (注6)。

サム・ランシー党 Chief of Cabinet のピー・タク (Phi Thach) 氏にインタビューし、UNTAC の活動から 10 年を経たカンボジアの現状をどうみるか、などについて聞いたが、これまでの民主主義の進展について同氏は、極めて限定的な評価しか与えなかった。

まず UNTAC による選挙の実施について同氏は「カンボジア社会の前進を止めた」と評し、1993 年の選挙で第 2 党になった人民党にその矛先を向け、「元共産党が権力を握った。変化と言っているが、何も変わっておらず、腐敗がはびこり、共産主義的なやり方がいまだに横行している」と語った。また 1998 年の総選挙についても人民党により不正が行なわれ、結果が捻じ曲げられたとし、人民党はメディアをコントロールして、サム・ランシー党による数千人のデモ行進などを意図的に報道させないようにしている、などと批判した。今後の目標として、多元主義の尊重、民主化、教育の充実、貧富の差の解消などを挙げた。体制に批判的な知識人や中堅公務員、海外からの帰国難民などが支持基盤の中心だが、国内基盤はまだ弱いので、ドイツやアメリカ、カナダなどの人権 NGO や財団に資金援助も含めて支援を得ているという (注7)。

このように、民主主義のさまざまな価値観を先取りし、その重要性をアピールしつつ、現状はまだ十分な民主化が進んでいないとみるサム・ランシー党に対し、過去 10 年、第 1 党と第 2 党は入れ替わったが連立与党の立場にある人民党も FUNCINPEC 党も、当然ながら UNTAC 以降の成果を基本的には肯定しつつ、問題点を克服すべき、という立場を取っている。

人民党の Deputy Chief of Cabinet of the Central Committee のナム・サリン (Nam Sarin) 氏は、過去 10 年間の開発の成果を強調し、また 1998 年総選挙で発足した現政権による三角戦略 (平和と安定、国際社会との協調、社会経済発展) の成功を通じて民主化が進展していると評価した。同氏はとりわけ、2003 年 7 月の総選挙が平和裏に行われる重要性を強調し、「ど

の政党も大きな問題は起こさないといっている。また選挙前に武力衝突が起こらないことを希望する。野党が政治に絡んだ暴力を誇張しているのが問題だ」と語った。

一方、政府の腐敗や都会と農村の貧富差の拡大、人権問題などカンボジアが直面している問題の存在そのものは否定せず、「政治的安定の上での経済成長」「国際社会からこれだけ援助が来るのは、政権に実績があるから。フン・セン首相は3カ月に1度、国内・海外の企業リーダーらの意見を聞き、腐敗を含むさまざまな問題解決へ向け努力している」などと話した(注8)。

おなじ連立与党の一角にありながら、1993年総選挙で第1党、1998年総選挙で第2党、2002年地方選挙で得票率大幅ダウンと、長期衰退傾向にあるFUNCINPEC党の見方は、微妙な立場におかれている。元経済財政省副大臣で人民党国際関係担当副幹事長(Deputy Secretary General In Charge of International Relations)のチャントール・スン(Chanthol Sun)氏は、一方でこれまで民主主義の進展に一定の成果があったと評価しつつ、その一方で「改革の必要性」や「強い第2党の必要性」を訴えた。

同氏はカンボジアがこれまでの10年の一定の前進を踏まえ、「次の発展のステージに差しかかっている」とし、人権、福祉、貧困、汚職、遅れた司法制度など数多くの問題に直面しており、「強い第2党に支えられた政治的安定のもとでの改革が必要」と述べた。また、平和、民主主義、政治的安定、経済発展を目指しながら、FUNCINPECを王室のInstitutionの一つにし、歴史的に存在する王政への支持を票に生かしたいとの見方も示した。また、都市と農村の格差があまりに拡大すると、自由民主主義を標榜する反対党が勢力を集め、自由が与えられなければますます反体制活動を強めることになる、と暗にサム・ランシー党を批判した(注9)。

### (3) 政府関係者の認識

それでは、政府関係者の認識はどうか。意見を聞くことのできた4人の政権幹部の見解をみてみる。

内務省官房長のプルム・ソッカ氏はまず、カンボジアの内戦がUNTACの活動まででなく、ポル・ポト派が完全に消滅した1999年まで続いた、という認識を示し、「民主化や平和構築のプロセスはまだ始まったばかりであり、民主化に大事なものはプノンペン(農村)の貧困を減らし、草の根市民の参加をいかに促すかだ」という。

そして民主主義を進展させるためには、国家レベルと草の根レベルをつなぐ組織が必要であり、そのために行われたのが、全国のCommune Councilsの首長(Chief)と議員を選んだ2002年の地方選挙だったという。このCommune Councils Electionsは1998年に発足した現政権が進める地方分権政策の柱であり、「与党のパワー・ゲームと呼ばれたCommune Chiefの任命を選挙に委ねたパラダイム・シフトだ」とプルム・ソッカ氏は言うが、その一方で実

質的には伝統的な地方のボスが選ばただけで、民主化につながっていない、という見方も野党や市民社会の側にはある。カンボジアの地方分権政策が民主化に与える影響については、さらなる分析が必要だろう（注10）。

フン・セン首相の経済担当顧問で経済財政省官房長のアウン・ポーン・モニルワット氏は主に経済面での復興・発展の側面から過去10年を振り返って以下のように説明した。

復興・発展のプロセスは1993年に始まったが、残存した政治的対立が障害となった。一つはポル・ポト派で、もう一つは97年の2派（フン・セン派とラナリット派）対立だ。しかし、1998年成立の現政権により、クメール・ルージュ解体と軍部縮小が実現し、ようやく一つの政府・国家が達成された。それが、新政権の三角戦略がこれまで成功している最大の要因だ。今後の発展の条件としては、国連の議席確保、ASEAN加盟、IMF・世銀、ドナー諸国との正常化、開発計画への財政確保が必要だ。さらに現在、①軍隊の武装解除、②行政の効率化、③司法制度整備、④経済・財政改革の4つの重要改革を進めている。

貧困の解消のためには、①今後20年ないし30年間、6～7パーセントの経済成長率を維持する、②高成長率だけでなく、再配分のための社会的安定、国民和解、小さな政府、透明性、社会的発展をめざす、③自然環境資源の世代間の公平・公正な活用、の三つの条件が必要だ。

これら条件を満たすため、政府は農業、道路や橋などのインフラ、電気・水道などの社会資本、教育・ヘルスケアによる人的資源、労働集約型・輸出志向型産業、および観光資源の6つを優先して整備する必要がある、という。

これらを踏まえて必要なのは財政改革と財政支出の重点を安全保障から社会経済セクターに移すことであり、3年間で約3万人の兵員削減を実行中で、厚生・教育予算は過去3年に3倍に増えた。10年前にGDP比6パーセントだった国防費は2003年には3.2ないし3.3パーセントに減る予定で、逆に厚生・教育予算は1993年10年前のGDP比1.5パーセントから3パーセント前後に増える予定だ。

以上のような分析の後、モニルワット氏はUNTACについて次のように評価した。

UNTACの主要目的は、選挙実施を通じて民主主義や文民統治の実現を目指すことだったが、選挙から1派が脱落して不完全な実施しかできず、カンボジア人の努力によってのみ、平和が達成できた。20億ドルもの予算を投じたUNTACが残したのは、カンボジアの90パーセントのドル化(Dollarization)である。市場経済システムをUNTACは導入したというが、カンボジアは少なくとも1980年代の後半には市場経済に入っていた。平和と安定、経済改革などいくつかのこれまでの実績はUNTACのおかげで実現したのではなく、我々の努力なしに今日のカンボジアはない（注11）。

教育・青少年・スポーツ省官房長のイム・セティー氏は民主主義育成の土台である教育が

ポル・ポト時代に根底から破壊された点を何度も強調した。「1975年から1979年までの間に、教師の80パーセントが殺され、校舎の90パーセント以上が破壊された。教育はその後、ゼロから出発したが、教育システムの整備は1998年（ポル・ポト派がほぼ消滅し、総選挙で新政権が発足した年）から始まったばかり。2001年から5カ年の教育戦略計画を進めており、教育予算の比率も1990年代末の9パーセントから2005年までには20パーセント近くに増やす」という。教育に関する限り、カンボジアの制度は初等教育も含めて過去10年間でほとんど手付かずであり、これからにかかっている、という認識だった（注12）。

#### (4) 「市民社会」の側の認識

以上はカンボジアの政党や政権指導層の見方であるが、野党サム・ランシー党関係者を除き、いずれも基本的には与党側の人間のため、その見方はUNTACの功績を全面否定はしないが限定的に解釈し、現政権の実績を重視する解釈になりがちだ。

これに対し、市民社会はUNTACの理念を評価しつつその不十分な実行や、現政権の水面下における「非民主的」側面を批判する傾向にある。（それらをうまく吸い上げようとしているのが、サム・ランシー党だといえる。）民主主義社会への移行期とされるカンボジアにあって、その民主主義化の不完全さをどこに見出し、どう表現するかは論者により多様だ。

前述のPADEK代表、Boua Chanthou氏の見方はNGOや市民社会の見方を代弁しているといえるだろう。同氏によると、UNTACが活動を終えて撤退した後のカンボジア社会では、新しい国家システムがまだ十分機能しないので、もともと存在した「有力者＝弱者」関係（patron-client relationship）が復活し、一部の有力者が国家経済や資源を牛耳る仕組みができつつある、と指摘する。この10年で、有力者への土地の集中や富の蓄積が進み、森林伐採が強行され、土地を奪われる貧農や帰還難民が増えている。人々は国家から雇用機会や教育、福祉が与えられないのでますます「有力者」に従属する結果となり、カンボジア社会の貧富の差は拡大する一方であり、この原因はUNTACによる不十分な軍の解体が引き起こした、とみる。こうした不十分な現状を打開するには、市民社会組織（Civil Society Organization）が必要で、国際的な支援を得て国家に改善を求める必要がある、と主張する（注13）。

このほか、中央政府から地方の役人まで賄賂がなければ機能しない行政機構や、司法警察機構への不信、人民党系有力者による地方での選挙登録がらみの脅迫や暴力、政府によるメディア干渉をはじめ、水面下でさまざまな問題が存在していることがNGO関係者らから指摘されている。

### 3. 主要課題とその問題点

次に、民主主義の定着および平和構築のために必要と思われる主要な課題について、現状と問

題点をまとめてみる。

#### (1) 選挙

いうまでもなく、選挙はカンボジア社会に平和と民主主義が定着するための試金石である。この10年間に、カンボジアでは1993年のUNTAC主導による総選挙、1998年の新政権による総選挙、および2002年の地方選挙という、3回の全国規模の選挙が実施された。投票率はそれぞれ、89.56パーセント、93.74パーセント、87.48パーセントであった。新政権移行後の2回の選挙は、いずれも国際選挙監視団や国内、国外のNGOが不正を監視しながら実施され、野党側からは事前に脅迫や暴力行為を含む不正があったことが指摘されているが、投票そのものは平穏に行われ、国際社会もそれを認知した。次の課題は2003年7月に予定されている総選挙の実施である。

過去3回の全国規模の選挙から、カンボジア社会には既に「選挙そのものを否定することは国民および国際社会から支持されない」という価値観が定着したとみていいだろう。今後の課題は、カンボジア人自身の手でいかに自由で公正な選挙を効率よく実施するかということである。

カンボジア政権が初めて実施した1998年の総選挙に関しては、選挙をめぐる紛争や、有権者の選挙についての認識などに関する詳細な研究分析がカンボジア国内で出版されている(注14)。また2002年4月にはプノンペン市内で、シンクタンクの主催により「選挙」をテーマに閣僚や各党の国会議員、主要国外交官、NGO、メディア関係者らを集めてNational Conference on “Elections in Cambodia: Lessons Learned and Future Directions”が2日間の日程で開催され、過去3回の選挙の実績を踏まえて今後の問題点などが議論された(注15)。これらを見る限り、選挙に関する問題点についてはカンボジア社会の中でかなりの合意が形成されつつあるとみていいだろう。

上記の会議をふまえ、主催したシンクタンクの研究者により、以下のような過去の選挙実績の評価と、政策提言がなされている(注16)。

まず過去3回の全国規模の選挙に関しては「政治的緊張を和らげ、政治的安定をもたらし、民主主義と多元主義(Pluralism)、安定、平和を促進させた」「国民和解と統一を促進させた」「選挙プロセスにおいて市民社会の欠く事の出来ない役割を認識させた」「選挙を重ねることで選挙費用の低減に貢献した」「将来の選挙の質と効率性を高める必要性を認識させた」と指摘している。

この中で興味深いのは選挙コストの分析である。1993年のUNTACによる選挙の費用は、投票した有権者1人あたり45ドルだったが、1998年の総選挙では1人あたり5ドル、2002年の地方選挙では1人あたり3.77ドルに減ったという。この経験はどの紛争終結地域にも当てはまるであろう。政権を受け継いだ国家にとり、ドナー国の援助に頼らず、いかにコスト

を下げて選挙を実施するかは重要な問題である。

次に以下のような内容を今後の政策提言として掲げている。

選挙全体の実施母体である国家選挙委員会 (National Election Committee) の改革と縮小、選挙監視の強化、国家選挙委員会による、有権者教育の徹底と十分な情報提供、政党に対する公平なメディア・アクセスの提供、選挙に関連する紛争の解決、継続的な有権者登録制度の整備、選挙法の徹底、ドナー国の選挙への資金を含む援助の継続、政治指導者への選挙非暴力の徹底。

選挙をめぐる問題点はまだ多いが、こうした課題の存在自体は政府も人民党も否定しておらず、選挙妨害自体が心配された10年前と比較すれば、一定の前進が見られるといえよう。

## (2) 軍隊の今後

前述したように、カンボジア政府軍は2000年以降、それまでの15万人レベルから10万人前後への大規模な兵員削減を実施中であり、カンボジア国内では今後の問題として主に、①国家における軍の位置付け・役割の再検討(軍制改革)、②任務を解除された元兵士の社会復帰、の2点が指摘されている。こうした問題に市民社会が発言することはカンボジアではまれだったため、2002年6月、前述の同じシンクタンクの主催により、政府、政党、軍、ドナー国外交官、NGO、メディア関係者らを集めて National Conference on “Cambodia’s Demobilization and Reintegration: Achievements, Challenges and Prospects”が開かれ、2日間に渡って議論が行なわれた(注17)。

ここでの議論をもとにシンクタンクがまとめた、「軍制改革」および「兵士の除隊と社会復帰」に関する提言の主要なものは以下の通りである(注18)。

「軍制改革」については、軍の政治中立・独立、定期的な安全保障上の脅威評価の実施、幹部と兵士のバランスの取れた削減、防衛白書の発行、軍への国会の関与の拡大、国防省における文民の拡大などが挙げられている。

「兵士の除隊と社会復帰」については、除隊兵士への確実な手当支給、除隊・社会復帰プロセス監視の強化、除隊・社会復帰における政軍関係(Civil-Military Relations)の重視、除隊兵士の地方コミュニティへの受け入れ強化、除隊前および後の兵士への十分な職業訓練の実施、除隊前の兵士への心理的ケア、除隊・社会復帰に関する情報公開、除隊兵士からの武器回収の徹底、「幽霊兵士」除隊の禁止、ドナー国への継続支援要請などが挙げられている。

会議の議論の中で、ある議員から、地方の軍幹部による土地略奪横行に関して、以下のような報告があった。「内戦当時は地雷で埋まっていた土地を、除隊された下級兵士や貧しい農民らが懸命に地雷撤去し、20メートル×30メートル程度の大きさに区切って宅地や農地にしようとする、軍幹部が突然やってきて、トラクターで家を壊し、整地して国境地帯ではカジノに売り飛ばすなどの行為が、過去何年も行なわれてきた」「カンボジア兵士の平均月給は



25 ドルだが、これでは月に 10 日しか家族を養えない」(注 19)。

前述の Boua Chanthou 氏の「有力者」に関する発言と重ねあわせると、内戦終結後に軍幹部が今度は経済面で不当に権力を得ようとしている構図が読み取れる。いずれにせよカンボジアの軍隊の課題は、健全な政軍関係の育成を軸にした規模縮小と社会復帰促進にあるという見方は、ほぼ共通しているといえよう。

### (3) カンボジア社会が直面している個別課題

次に、カンボジアで現在、重大な社会問題化している個別の課題をいくつか指摘したい。カンボジアの民主化や平和構築のプロセスに直接、影響を与える問題ではないかもしれないが、間接的に、あるいは長期的には重要だと思われる。

#### <エイズ>

カンボジアのエイズ感染者の増加数は、National AIDS Authority (NAA) の調べでは、2002 年現在、一日あたり 24 人にのぼる。1995 年の 1 日あたり 100 人と比べれば、かなりペースは減少したが、それでも相当な数字である。2002 年の国民全体の感染率は 2.6 パーセントで、ASEAN 諸国ではトップだという。感染者は 15 万 7500 人である。1991 年に最初の感染者が発見されて以来、急激な勢いで増加し、すでにこれまで 8 万人が死亡していると推定される(注 20)。

カンボジアにおけるエイズの感染源の大半は避妊具をつけない性的行為であり、NAA 事務局長のティア・ファラ氏によると、大勢の不特定多数の売春婦と避妊具なしで接するカンボジア男性の習慣(注 21)により、まず売春婦と男性に広まり、婚姻により既婚女性にも広まった。また、エイズに感染した売春婦が妊娠・出産することで、母子感染も最近急激に増えているという(注 22)。このため、親がエイズに感染して死亡し、本人も感染の可能性のあるエイズ孤児が現在、カンボジア全国で 5～6 万人いると推定され、通常の孤児と違って引き取り手がほとんどいないため、農村部で社会問題となりつつある。

エイズ問題はこのように、単なる保健衛生上の問題ではなく、将来の社会の人口構成をも左右しかねない深刻な問題といえる。現在では予防の知識がある程度普及し、予防法(避妊具使用)は 70 パーセントの人が知っているのに対し、使用率は 16 パーセント程度と低い。この差は「教育」だという。また、前述の売春婦を取り巻く社会構造も深刻で、貧困から身売りを強いられた 10 代の女性が、避妊具なしで売春を強要され、感染・妊娠し、エイズ孤児を残して 20 歳前後で死んでいく、というケースが増えている。問題解決のためには、単なる保健衛生上の予防策だけでは不十分で、貧困問題や教育、公衆衛生の向上、売春問題対策などとセットで取り組む必要がある(注 23)。

#### <地雷>

内戦時代に、カンボジア全土で 500 万個ないし 1 千万個がばらまかれたといわれる地雷の

除去は、現在もなおカンボジア社会にとって重要な課題である。UNDPによると、現在も地雷による死傷者が毎月 65 人出ており、全国の村の 46 パーセントに地雷や不発弾が残っているという。

この地雷除去のため、1992 年に設立された Cambodian Mine Action Centre (CMAC) が抱える予算は、2003 年の 1 年間だけで約 1380 万ドルにのぼる。大半が先進ドナー諸国からの援助だが、これまで処理した個数は約 8 万 3000 個程度。このペースでは、全土の地雷を処理するのに 50 年も 100 年もかかるといわれ、「700 年ないし 800 年かかる」との推計もある (注 24)。

タイ国境に近いポイペトで「カンボジアこどもの家」を運営している栗本英世氏は、地雷除去の訓練を受けて実際に地雷除去作業に取り組んだところ、多い時は 1 時間で 40 個近い地雷を処理できたという (注 25)。CMAC の資金によりカンボジア軍が地雷除去作業に取り組んでいるが、そのペースは遅い。膨大な予算を将来に渡って獲得したいという意図がうかがえると栗本氏は指摘するが、その側面は否定できない。

#### <その他>

カンボジアはエイズ、地雷問題だけでなく、タイ国境沿いに建設されたカジノ群など外国資本進出の問題、低い就学・進学率などの教育問題をはじめ、さまざまな問題に直面しており、それらが民生を左右し、民主主義の定着や平和構築の進展に直接、間接の影響を与えており、それらは多岐にわたる。個別の考察が必要であろう。

## 4. おわりに

以上、カンボジアにおける過去 10 年の歩みをたどり、UNTAC による紛争再予防と平和構築の試みとその後のカンボジア社会でどう継承されたかについて分析した。限られた紙数の中で、今回の考察および、本文では十分に論じきれなかった点も含め、導き出せるポイントをいくつか指摘し、結論に代えたい。

- カンボジアはポル・ポト派の消滅とともに、武力を媒介にした内戦社会から、時に暴力を伴う政治対立の中で政治統合を目指す社会に移行した。
- 上記の理由で軍隊の役割と必要性は低下し、兵員と軍事コスト削減、それによって得られる資源の民生部門への移転が求められている。
- UNTAC はカンボジアに民主主義と平和構築をもたらす重要なきっかけとなったが、それだけでは不十分だとの認識がカンボジア社会の側には強い。
- かつての紛争 4 派による対立は与党を構成する 2 派の妥協と対立へと変わり、現時点では人民党が政治的に優勢を保っている。この構造を武力・暴力で変えようとする動きはほぼなく

なったといえよう。

- 与党2派に対し、新たな対立勢力として、市民社会や民主主義、人権などの価値観を重視する知識人中心の野党としてサム・ランシー党が台頭しつつあり、FUNCINPEC 党をしのぐ側面も持っている。
- 3回の全国規模の選挙を経て、2003年7月の総選挙がさらなる民主的ルール定着の試金石となる。
- 海外からの支援と監視は引き続き必要だが、カンボジア社会の自立を促すための配慮も必要である。
- カンボジアにおけるメディアと政党の関係は与党の干渉を取り除き、中立・自由・公正にする必要がある。また、社会的責任を有する健全なジャーナリズムを育成する必要がある。

－ 注 －

1. 内戦時代の旧4派（ヘン・サムリン政権、ラナリット派、ソン・サン派、ポル・ポト派）の対立を引き継ぐ武力紛争は、1997年7月におきたフン・セン第2首相（現首相）派部隊とラナリット第1首相派部隊の武力衝突で数十人の死者が出た事件以後、ほぼ影をひそめている。一方、2003年1月、タイの有名女優が「アンコールワットはもともとタイのものだった」と発言したとする報道がきっかけでプノンペン市内で暴動が起き、タイ大使館やタイ資本系ホテルなどが焼き討ちされる事件があった。カンボジアにはもともと、隣国のタイやベトナムとの民族対立意識が存在しており、今後は内戦に由来する武力衝突よりも民族対立に由来する暴動の方が、治安上の懸念材料となる可能性が高い。
2. UNTAC の活動の評価については、拙著「UNTAC の成果と新生カンボジアの課題」広島市立大学広島平和研究所編『人道危機と国際介入——平和回復の処方箋』有信堂、179-200頁；一柳直子「国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）活動の評価とその教訓——カンボジア紛争をめぐる国連の対応（1991-1993）（一）」『立命館法學』第252号（1997年第2号）387-429頁；一柳直子「同上（二・完）」『同上』第253号（1997年第3号）570-614頁など参照。
3. Boua Chanthou, “Ten Years after UNTAC: Post-Conflict Cambodia,” a paper presented at the International Conference on Post-Conflict Reconstruction, sponsored by the UNITAR and the Hiroshima Prefectural Government, held on November 11-13, 2002 in Hiroshima.
4. Kao Kim Hourn, Military Reform, *Demobilization and Reintegration: Measures for Improving Military Reform and Demobilization in Cambodia*, The CICP Policy Paper Issue No.6, Phnom Penh: Cambodian Institute for Cooperation and Peace, 2002, p. 2.
5. Lt. Gen. Khan Savoeun, “The Future of Civil-Military Relations in Cambodia: Prospects

for Change and Improvement,” in Kao Kim Hourn, ed., *Civil-Military Relations in Cambodia: Issues, Challenges and Prospects*, Phnom Penh: Cambodian Institute for Cooperation and Peace, 2002, p. 42.

6. 筆者は2002年10月14日にサム・ランシー党本部を訪問し、関係者に名刺交換したが、同年10月16日以来、2003年3月21日現在までに、同党の頭文字 (SRP) をとった「srpnote」119号から239号まで計121本の英語の文書がEメールで送られてきている。内容は、カンボジア国会や国内各地での同党の活動のほか、同党に対する政権からの人権侵害、同党活動家の殺傷事件、選挙登録の妨害、サム・ランシー党首からの国連や海外首脳あての手紙などさまざま。海外の支援を積極的に得ようとする姿勢がうかがえる。
7. Phi Thach, Chief of Cabinet, Sam Rainsy Party とのインタビュー。2002年10月14日午後4時—5時、プノンペン市内のサム・ランシー党本部で。
8. Nam Sarin, Deputy Chief of Cabinet of the Central Committee, Cambodian People’s Party とのインタビュー。2002年10月16日午後3時半—4時半、プノンペン市内の人民党本部で。
9. Chanthol Sun, Deputy Secretary General In Charge of International Relations, FUNCINPEC Party とのインタビュー。2002年10月16日午後2時—3時、プノンペン市内のFUNCINPEC党本部で。
10. Prum Sokha, Secretary of State, Ministry of Interior とのインタビュー。2003年1月7日午前10時半—11時半、プノンペン市内の内務省で。
11. Aun Porn Moniroth, Chairman of the Supreme National Economic Council/Economic Advisor to the Prime Minister, Prime Minister’s Office/Secretary General, Ministry of Economy and Finance とのインタビュー。2003年1月6日午後4時30分—6時、経済財務省で。
12. Im Sethy, Secretary of State, Ministry of Education, Youth and Sport とのインタビュー。2003年1月6日午後3時—4時、プノンペン市内の教育・青少年・スポーツ省で。
13. Boua Chanthou, *Ibid.*
14. Caroline Hughes, *Nature and Causes of Conflict Escalation in the 1998 National Election*, Phnom Penh: Cambodian Centre for Conflict Resolution, 2000; William A. Collins et al., *Final Report: Baseline Survey of Voter Knowledge and Awareness*, Occasional Paper Series No. 3, Phnom Penh: Center for Advanced Study, June 1998; William Collins et al., *Impact Survey of Voter Knowledge and Awareness*, Phnom Penh: Center for Advanced Study, March 2000.
15. この会議の内容については、Kao Kim Hourn (ed.), *Elections in Cambodia: Lessons Learned and Future Directions*, Phnom Penh: Cambodian Institute for Cooperation and Peace, 2002

を参照。

16. Kao Kim Houn, *The Cambodian Elections: Measures for Improving the Electoral Process*, The CICP Policy Paper Issue No.5, Phnom Penh: Cambodian Institute for Cooperation and Peace, 2002, pp.2-12.
17. この会議の内容については、Kao Kim Houn (ed.), *Civil-Military Relations in Cambodia: Issues, Challenges and Prospects*, Phnom Penh: Cambodian Institute for Cooperation and Peace, 2002 を参照。
18. Kao Kim Houn, *Military Reform, Demobilization and Reintegration: Measures for Improving Military Reform and Demobilization in Cambodia*, The CICP Policy Paper Issue No.6, Phnom Penh: Cambodian Institute for Cooperation and Peace, 2002.
19. 国会議員 Chieam Channy 氏による報告。Kao Kim Houn, *Ibid.*, pp.35-36.
20. データはいずれも National AIDS Authority 事務局長の Tia Phalla 氏による。2002 年 10 月 15 日午後 3 時—4 時および 2003 年 1 月 7 日午前 9 時半—10 時、プノンペン市内の National AIDS Authority 事務所でインタビュー。
21. Tia Phalla 氏は、たとえば典型的な欧米人男性の場合、6 年間で 3 人と交渉を持ち、いずれも相手が誰だか知っているため、仮に感染してもそれ以上の感染を防ぐことが可能だが、カンボジア男性の場合、6 年間で 200 人の direct sex workers と交渉を持ち、相手が誰だか全く覚えていないので、仮に感染してもその拡大を防げない、と指摘する。
22. Tia Phalla 氏の調べでは、1990 年の感染経路のうち「sex worker から男性へ」が 8 割を占めたが、1995 年には 6 割に減り、「夫から妻へ」が 2 割程度に増えた。2000 年には、「夫から妻へ」が 4 割で最大となり、ついで新たに「母から子供へ」が 2 割以上で 2 番目になったという。
23. エイズの現状については、*A Situation and Response Analysis of the HIV/AIDS Epidemic in Cambodia*, Phnom Penh: National AIDS Authority, 2001; *Cambodian Human Development Report 2001: Social Aspects of the HIV/AIDS Epidemic in Cambodia*, UNDP Progress Report, Phnom Penh: Ministry of Planning, 2002 など参照。
24. 下井信浩『地雷撲滅をめざす技術——人道的地雷探知・除去の現状』森北出版、2002 年、88—91 頁。
25. 栗本英世『カンボジア寺子屋だより』ばるん舎、2001 年、37 頁。

(本論文の調査の一部は、日本学術振興会 平成 14 年度科学研究費補助金 基盤研究 B「紛争解決・予防と市民社会形成の過程に関する理論的考察：アジア諸国の事例」の交付を得て行われた。)